



パレスチナ人民連帯デー(11/29)および UNRWA 設立60周年記念

パレスチナ人民連帯国際デー ワークショップ

～パレスチナの人々への国連および日本からの支援～

2009 年 11 月 19 日 木曜日

場所: 国連大学本部ビル(UNハウス)5階 コミティールーム#2&3

《プログラム》

- 13:30 受付開始
☒ 「UNRWA60 周年 Providing Hope」ビデオ
- 14:00 開会の挨拶 妹尾靖子 国連広報センター 所長代行
国連事務総長メッセージ(代読) 植木安弘 国連広報局 プログラム・サポート・チーフ
H.E.Mr. ワリード・シーム 駐日パレスチナ常駐総代表部代表(大使)挨拶
- 14:17 **パネルディスカッション 第1部 「国連と日本、UNRWA 活動 60 年を考える」**
 - H.E.Mr. ワリード・シーム 駐日パレスチナ常駐総代表部代表(大使)
 - 大脇広樹 外務省国際協力局 審議官
 - 成瀬 猛 国際協力機構(JICA) 国際協力専門員
 - 江崎智絵 財)中東調査会 研究員
ゲスト: 北澤 豪 サッカー元日本代表、JICA オフィシャルサポーター
MC: 植木安弘 国連広報局 プログラム・サポート・チーフ
- 14:50 ☒ パレスチナからのビデオメッセージ フィリップ・グランディ UNRWA 副事務局長
- 15:15 **パネルディスカッション 第2部 「パレスチナの人々への今後の支援を考える」**
 - H.E.Mr. ワリード・シーム 駐日パレスチナ常駐総代表部代表(大使)
 - 成瀬 猛 国際協力機構(JICA) 国際協力専門員
 - 江崎智絵 財)中東調査会 研究員
ゲスト: 牧山ひろえ 衆議院議員(民主党)
: 北澤 豪 サッカー元日本代表、JICA オフィシャルサポーター
MC: 植木安弘 国連広報局 プログラム・サポート・チーフ
- 15:50 Q&A
- 16:10 閉会の挨拶 植木安弘 国連広報局 プログラム・サポート・チーフ
- 16:15 クロージング 妹尾靖子 国連広報センター 所長代行

(敬称略、プレゼンテーション順)

【パレスチナ人民連帯国際デー】 1947 年 11 月 29 日、パレスチナ分割に関する決議が国連総会で採択されたのを記念して、1977 年の国連総会で 11 月 29 日を「パレスチナ人民連帯国際デー(International Day of Solidarity with the Palestinian People)」に制定。国連総会は加盟国に対して、この日が広く認知されるように活動することを要請しています。

パネリスト紹介

(敬称略 : プレゼンテーション順)

【ワリード・シாம் 駐日パレスチナ常駐総代表部代表(大使)】

レバノン出身。アメリカの大学を卒業後、パレスチナ外務省に入省し、北アメリカやワールドバンク担当などのディレクターを勤め、日本・アジア局長、日本・韓国地区 総代表部代表に就任。2003年より新しく設立された駐日パレスチナ常駐総代表部の代表として活躍中。パレスチナ外務省の日本・アジア局長時代は、現在の駐日代表部設立の準備もあり、パレスチナと日本を往復した回数は、8年間で48回にも上る。その当時から、日本の財界人との交流がはじまり、歴代の日本総理大臣および当時野党であった鳩山総理大臣や岡田外務大臣とも親しい仲。また、アラブ・イスラム諸国の大使館の中では中心的な存在であり、現在、アラブ外交団の団長を務めている。



【大脇広樹(おおわき・ひろき) 外務省国際協力局 審議官】

1982年に経済企画庁に入庁し、IMF 欧州第二部にエコノミストとして就任。その後、OECD 日本政府代表部 参事官として、経済対策委員会、経済開発検討委員会などを担当され、2009年より国際協力局 審議官に就任、現在に至る。



【成瀬 猛(なるせ・たけし) 国際協力機構(JICA) 国際協力専門員】

1977年に青年海外協力隊員としてシリアへ赴任し、2年間の滞在期間中にアラビア語を取得。帰国後、民間建設会社の技師としてイラクへ赴任。滞在中に、イラク・イラン戦争が勃発し、激しい空襲も体験する。その後、JICA 専門家として3年間のエジプト勤務を経て、バングラデシュ、ケニアに駐在し、2001年より6年間、JICA パレスチナ事務所長を務め、2008年に帰国。JICA 国際協力専門員として現在に至る。「パレスチナ問題こそ、中東地域安定化の原点。」との強い思いを持っている。



【江崎智絵(えざき・ちえ) 中東調査会 研究員】

筑波大学大学院にて国際政治を専攻し卒業。その間、エジプト、カイロ・アメリカン大学にてアラビア語を勉強し、その後、2005 年から 3 年間、ヨルダンの日本大使館にてUNRWA を担当。2008年に帰国後、現在の中東調査会にてイスラエル・パレスチナ和平交渉を中心とする中東国際関係を専門として活躍している。



スペシャルゲスト紹介

【北澤 豪(きたざわ・つよし) サッカー元日本代表、タレント、サッカー解説者】

東京都町田市出身。高校時代に全国総体ベスト8に進出し、卒業後に本田技研工業サッカー部に入部。1990/91年 日本リーグ得点王/ベストイレブンに輝き、1991年のキリンカップで日本の初優勝に貢献した後、読売クラブ(後のヴェルディ川崎。現在の東京ヴェルディ))に移籍し、三浦知良やラモス瑠偉などと共にサッカー黄金時代を



築いた。2002年に引退後、サッカー解説者やタレントを勤める傍ら、日本サッカー協会国際委員、フットサルチーム監督、日本スポーツ マスターズ・シンボル メンバー、ボランディア団体 The Foot 代表の他、JICA オフィシャルサポーターとして、パレスチナ、カンボジア、アフリカの難民にサッカー教室や親善試合などを行っている。

【牧山ひろえ(まきやま・ひろえ) 参議院議員(民主党)】

東京都出身。国際基督教大学教養学部を卒業後、TBS でディレクターとして勤務。2年後に法律を学ぼうと単身アメリカに渡り、法科大学院を卒業し、米国司法試験に合格。その後、アメリカで法律事務所やワナーブラザーズや松竹など企業の法務の仕事に従事した。2007年に参議院議員選挙神奈川県選挙地区にて初当選。現在、二児のママさん議員として活躍中。



モデレーターおよび MC 紹介

【植木安弘(うえき・やすひろ) 国連本部広報局 プログラム・サポート・チーフ】

栃木県出身。コロンビア大学大学院 政治学部国際関係論博士号を取得。1982年に国連職員として採用され、国連事務局および国連日本代表部に勤務した後、国連事務総長報道官室広報官を勤め、国連東チモール・ミッション副報道官、事務総長準報道官、国連広報局平和安全保障課長、国連南アフリカ選挙視察団など様々な分野で活躍。中東との関係は深く、つい最近まで広報局のパレスチナ、非植民地化、人権課に所属し、中東和平メディアセミナーや若いパレスチナ人ジャーナリストの養成プログラムを開催。広報局の The Question of Palestine and the United Nations (パレスチナ問題と国連) の出版も手がけた。また、イラク戦争前には、国連大量破壊兵器査察団のバグダッド報道官も勤め、これ以前の1999年には、日本の報道陣を連れてガザを含む中東地域を視察し、UNRWA 運営の診療所や学校、日本が援助していたガザ市の道路整備や学校・下水施設の建設現場視察なども行った。



【妹尾靖子(せのお・やすこ) 国連広報センター 所長代行】

津田塾大学卒業、テキサス州立大学オースティン校 中東研究所修士を取得。中東研究をきっかけに、1988 年国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) で渉外・広報官として勤務。その後、同機関のガザ病院設立プロジェクトの企画官を経て、1992 年より国連薬物統制計画 (UNDCP、現在 UNODC) で渉外・広報官を務める。1994 年 国連モザンビーク活動 (ONUMOZ) 国際選挙監視員として参加の後、1995 年 10 月より国連広報センターの広報官に就任後、同センター所長代行として現職に至る。



【UNRWA60周年】

国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) が 1949 年 12 月 8 日の国連総会決議により、パレスチナ難民に直接的な救済事業を行う機関として設立されてから、今年で 60 周年を迎えます。今日、UNRWA は中東における 470 万人以上のパレスチナ難民に基本的なサービスを提供する主要機関として、教育、医療、救済・社会サービスなどを実施しています。UNRWA の英文正式名: United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East

《ワークショップまとめ》

国連広報センターは2009年11月19日(木)、パレスチナ人民連帯国際デーおよび UNRWA(パレスチナ難民救済事業機関)設立60周年を記念して、国連大学本部ビル(UNハウス)内会議室にて、「パレスチナの人々への国連および日本からの支援」と題したワークショップを開催しました。



ワークショップ開会前に、UNRWA60周年ビデオ「Providing Hope」が上映されました。このプロモーションビデオは、パレスチナの姿をUNRWAが発足した当時(60年前)から現在に至るまで、当時の貴重な映像を使ってドキュメンタリータッチでまとめられています。

 UNRWA60周年 Providing Hope > <http://www.youtube.com/watch?v=NLa5mzbvcvic>

【開会の挨拶】

はじめに、国連広報センターの妹尾靖子/所長代行が挨拶を行い、パレスチナ人民連帯国際デーおよびUNRWA60周年について説明しました。続いて、国連広報局の植木安弘/プログラム・サポート・チーフより、同国際デーに寄せる潘基文(パン・ギムン)国連事務総長のメッセージの代読がありました。メッセージは通常、同国際デー(11月29日)に発表されますが、今回は特別に、日本でのワークショップの日程に合わせて19日に発表されました。

【国連事務総長メッセージ】

事務総長は、今までの人道的取り組みも重要だが、今や「政治的解決策を重視すべき」であり、「米国のイスラエルとパレスチナの様々な問題に関する交渉の再開に向けた取り組み」や「エジプトによる、ガザ及びヨルダン川西岸両地区の再統一に関する取り組み」を支持していると述べています。また、イスラエルの入植地の拡大など、国際司法裁判所による国際法違反の判断を無視した一方的な行為に対して懸念を示し、同時に、パレスチナの人々に対しては扇動を慎むよう呼びかけています。中東での公正で恒久的な和平の現実に向けて、イスラエルとパレスチナ2国家共存を目指してゆくことを強調しました。

 国連事務総長メッセージ > pdf

【駐日パレスチナ常駐総代表 ワリード・シーム大使 挨拶】

「パレスチナの問題が起こってから既に62年もの月日が経っています。現在の難民の人口は約470万人です。そしてイスラエル軍の占領により、そこに住む難民の生活をコントロールしています。長さ723キロにも及ぶ障壁や検問所によって、外部から運び込まれる物資や人々の移動が制限され、ビジネスにも悪影響を起し、人々は仕事がなく貧困にあえいでいます。3人に2人が1日2ドル以下の暮らしをしている中、海外からの支援に頼らざるをえません。

国際社会の反対に関わらず、現在も障壁が建設され、入植地は120カ所に広がっている中、特に将来のパレスチナの首都である東エルサレムの入植地は12カ所に増大し、東エルサレム全体の86%または60平方キロメー

トルの面積が摂取されてしまいました。国連安保理決議242で決められたことが守られていません。ですからその決議に基づいて2国間構想にのっとった平和が造成されるべきです。あくまでも平和的な手段が使われることが重要と考えています。

オスロ合意以降に、日本がこれまでパレスチナに支援した10億ドルもの援助や『平和と繁栄の回廊』構想に深い感謝と敬意を表します。このプロジェクトの成功、そして平和的かつ経済的な解決を心より望んでいます。」

【パネルディスカッション第一部】

駐日パレスチナ常駐総代表部 シアム大使 「自分自身、難民であることを誇りに思っています。いつか自分の国（パレスチナ）に帰郷することができると信じています。現在、ヨルダン川西岸地区、レバノン、ガザ地区、ヨルダン、シリアに居住している難民の数がパレスチナ自治区の外には250万人、内部に180万人に及んでおり、UNRWAや日本を含む国際社会の支援は、パレスチナの人々にとって大変必要です。その昔、UNRWAの学校で教育を受けた生徒達が、現在、科学者、弁護士、医師など、近隣諸国または国際的な場で、りっぱなリーダーとして活躍しています。その当時、パレスチナのGDPの20%が日本からの資金援助でした。パレスチナの問題が発生した当初から支援を続けている日本に対して感謝申し上げます。」

外務省 大脇広樹 審議官 「今回のワークショップを通じて、日本国内でパレスチナ難民に対する関心が深まることを期待しており、長きにわたるUNRWAの支援に対して尊敬の念を抱いています。UNRWAを通じた取り組みに関し、その活動が不可欠であり、UNRWAの財政難の問題について、国際社会が支援することが重要です。また、日本の外交理念である「人間の安全保障」の実践として、日本はこれまでUNRWAを通じた対パレスチナ支援に累計5.5億ドル以上を拠出しており、奨学金プログラムをはじめ、教育分野（学校建設・修復等）、保健分野（医療関連機材供与、研修等）、社会分野（シェルター再建、環境衛生関連事業等）各種事業、および食糧援助などの支援も活発に実施しています。母子健康手帳など、JICAと共にパレスチナ難民支援を継続していきたいと考えています。日本のパレスチナ支援実績については、世界の平和と安定に大きな影響を及ぼし得る中東和平問題の解決に貢献していくという観点から、これまで①人道支援、②国造り・改革支援、③信頼醸成支援、④経済自立化支援を重点として取り組んでおり、オスロ合意成立以降、支援総額が約10億ドルを越えています。

また、2006年に発表された「平和と繁栄の回廊」構想は、将来のイスラエル・パレスチナの共存共栄に向けた中長期的取り組みとして、日本ODAを活用しつつ、現地の経済開発や域内の信頼醸成を図り、持続的な平和と繁栄の実現に寄与することを目的としています。その具体案として、現在、西岸のジェリコ郊外に農産業団地を建設し、物流拠点を整備することによる、民間セクターの活性化とパレスチナ経済発展を促すプロジェクトが検討されています。一方、UNDPを通じて農産団地予定地周辺の道路修復が行われており、年内に土地造成事業が開始される予定です。政治情勢が悪化し、移動制限などによりイスラエルとパレスチナ間のアクセスや流通に支障をきたし、域内の経済に大きく影響を与え、パレスチナの経済が苦境に陥ることで、現行和平プロセスがより複雑になりかねません。ついては、パレスチナ自治区においては、イスラエルの経済に依存しない自立的な経済の確立を望んでいます。日本政府は今後もイスラエル・パレスチナ双方への働きかけ、対パレスチナ支援、信頼醸成支援という3本の柱を中心に努力を続ける所存です。」

JICA 成瀬猛氏 「私が14年ほどの中東駐在で見えてきたものは、プロ・ピース(平和賛成派)とアゲインスト・ピース(平和反対派)が存在していることです。政治解決が必須とはいえ、それ以外として、プロ・ピースの人々を前

その後、JICAのプロモーションビデオ(抜粋)が上映され、様々な JICA 支援活動により、日本との信頼関係がいかに築きあげられてきたかが紹介されました。中でも、サッカー元日本代表でJICAオフィシャルサポーターの北澤豪(きたざわ・つよし)氏による、サッカーを通じての人々との交流が注目されました。

面にもってくることが解決策だと思います。パレスチナの人々にとって家族や仲間の生活が良くなっていくことが平和の形です。また、日本政府が打ち出した「平和と繁栄の回廊」構想は、経済向上プロセスのためだけではなく、地元の人々に参加・賛同してもらい、事業内容を理解してもらうことも大事です。」

 ビデオ「JICA中東和平への取り組み」(カットなし) > http://www.jica.go.jp/story/wmv/movie_10.asx

「JETRO 主催で開催されたパレスチナ貿易投資セミナーでは、投資家を誘致することにより、現地に大きなイニシアティブを与えることを目的としています。地元の人々全員に歓迎・賛同してもらわない限り、健全な経済のイニシアティブとはいえません。つまり現地のコミュニティおよび連帯を強化するようなアプローチにより信頼関係を築き、経済的イニシアティブと一緒に進めていくことが不可欠です。「平和と繁栄の回廊」構想のコンセプトは、人と物が境界線を越えて自由に往来できることにより、地域の信頼を高めることです。日本政府が援助した、スエズおよびヨルダン川を渡る2つのゲートウェイでは、ヨルダン渓谷およびジェリコを中心に農産加工団地計画が進んでおり、「平和と繁栄の回廊」構想の技術および資金協力のプロジェクトが動いています。野菜が育ちやすい“グリーンポケット”と呼ばれているジェリコは、採れた生鮮野菜をヨルダンやGCCなど周辺地域に輸出できるという地理的に富んでいます。

また、わが国の誇る日本の環境技術を世界に広めていく中で、パレスチナの農産加工団地予定地で、資金協力による「ソーラーパネル」計画が有望視されています。つまり、日本はニュー・エネジー(ソーラーパネルで作られた電気)でニュー・ウォーター(水)を作り出すという、産業にとって必要な2つの要素を生産する技術をもっています。そこで、日本企業が参加して、付加価値の高いものを生産するという経済協力とピース・プロモーションが一对となった地域モデル事業ができるのではないかと考えています。そこに、イスラエルが持っている水の技術を、日本が第三者となって誘致することができれば、まさに、ここがピース・プロモーションセンターとなっていくのではと、私は大きな期待を寄せています。」

北澤 豪氏 「私の人生の目標は、来年の日本のワールドカップ優勝と世界平和です。過去2回にわたり、私はJICAオフィシャルサポーターとしてパレスチナを訪れ、ジェリコでサッカー教室や親善試合を行いました。サッカーの試合では、選手同士の間に争いの雰囲気は往々にしてありますが、スポーツは相手があって成り立つわけですから、相手への尊敬の精神や相手のプラスとマイナスの部分を見ていくことが必要であり、お互いの壁を取り払って信頼関係を作るのが大切だと思っています。そんな中、パレスチナの人々と現地で触れ合う機会をもつことができ、我々に対する信頼や受け入れの気持ちや、サッカーイベントに対して一緒に目的を果たそうという彼らの意欲を感じました。

ある晩、イフタールで、家庭に食事に招かれました。ご主人の給料が8ヶ月も停滞しているにも関わらず、我々にはたくさんのご馳走を用意して下さいました。家族との歓談の中で、子どもも大人も誰を中傷することもなく、ひたすら平和な生活を望んでいることを知り考えさせられました。また、子ども達のサッカー試合のトレーニング中に、あえて問題を起こして、その起こった問題を皆で話し合うという場面でも、皆がその問題に気づき、ひとつの問題は皆の問題であり、それは個々の問題ではないかという協議をしながら、そのトレーニングが成立するように進めて行く姿をみると、経済や政治の問題を解決していくことも大事だが、子ども達が健全な精神を持つということが将来的に重要ではないかと感じました。そのために、スポーツが大きな役割を果たせると思っています。」

中東調査会 江崎知絵氏 「日本のパレスチナ支援は、主に、人道支援、国づくり改革支援などの目標のもと、パレスチナ自治政府への直接または国際機関を通じて行っており、UNRWA に対しては人道支援を目的に国際機関経由で支援しています。1948 年当初に 75 万人であった難民数が、現在は 471 万人に増えており、その内 138 万人が 58 の難民キャンプに生活していますが、キャンプを離れ、街で生活している人々も増えています。これは、UNRWA の成果といえるでしょう。」

この後、パレスチナ難民の定義(1946 年 6 月～1948 年 5 月にパレスチナに居住していた人々)や経緯と歴史、その他、UNRWA の活動地域と目標について説明がありました。
※詳細は、添付の UNRWA ファクトシートをご参照ください。

「日本は 1953 年より UNRWA への支援を開始しています。この通常拠出は教育、医療などの基本的な支援をサポートしており、1970 年からは食料援助、2000 年以降は緊急支援の協力をしてきました。具体的な例として、2005 年から取り組んでいる JICA の母子健康手帳プロジェクトが挙げられます。現在、5 つの UNRWA 活動地域で配布される準備が整っており、手帳により母子の記録が可能になり、母体の状況を把握した家族計画が立てられるようになり、男性中心主義のアラブ社会において女性支援をする上で、この手帳により男性と女性が共に育児に関わっていくことを社会に提示することができました。

また、現在 20 年目を迎える奨学金事業については、2009 年からも新たに 5 つの活動地域にて行われることになりました。過去に卒業した生徒たちが育ち、地域内外で活躍しています。緊急支援事業については、病院への医療機材を支援しており、医療スタッフは全てパレスチナ難民で構成されています。また、ヨルダン川西岸において行動の自由を奪われている難民のために、日本政府は UNRWA の開発した移動式医療クリニック(車)を支援しています。食料支援については、日本と欧州委員会とフランスによって支えられており、事業の根幹をなすものであり、配給食料のパッケージ(麻袋)には日本人々からの支援であることが明記されています。」

【パレスチナ UNRWA からのビデオメッセージ】

続いて、UNRWA 副事務局長 フィリッポ・グランディ氏からのビデオメッセージを上映。グランディ氏は、今回のワークショップ開催に伴い、今回特別に、日本に向けたメッセージをビデオレターにして送るために、元BBCで活躍していた UNRWA スポークスパーソン、クリス・ギネスを伴って、西岸でこのビデオを撮影しました。

 パレスチナからのビデオメッセージ フィリッポ・グランディ UNRWA 副事務局長

> <http://www.youtube.com/watch?v=YT-KK78Zyls>

UNRWA フィリップ・グランディ 副事務局長

「UNRWAは今年12月で60周年を迎えますが、日々新しい問題に直面しています。その中で最も厳しい状況は150万人の人々が暮らすガザ地区であり、未だに屋根のない牢獄のような状況に置かれています。長年の戦争が終わり、景気が訪れたと思った矢先、2008年末から翌年初めに起こった武力闘争により、その夢が一瞬のうちに壊れてしまいました。何ヶ月もたった現在でも状況は変わらず、トラックや車や人などのアクセスが限られているため、支援物資や資材の調達に苦労しています。また、3万人近くが生活していたナヘル・バレド難民キャンプにおいては、2007年に起こった武装集団とレバノン政府の対立により、キャンプ全体が破壊されてしまいました。ゼロからの再建に困難を極めています。

UNRWAは各国政府の任意の拠出金により運営されており、日本を含むドナー国の善意に頼るしかないにも関わらず、現在では、(いろいろな問題勃発により)必要とする経費がその拠出金を上まわり、準備金が既に底をついています。そのため、来年以降も予備資金ゼロで(毎年の拠出金のみで)活動せざるを得ず、50万人の子ども達の教育費や医療費など、必要最低限に必要な資金を5千万ドル以上回っている状況に、大変懸念しています。国際社会からの支援が、私達にとっていかに必要であるかご理解いただけたら幸いです。日本政府に対しては、更なる支援をお願いしたいと思います。」

【パネルディスカッション第二部】

牧山ひろえ 参議院議員

「私も、二人の子どもの母親です。ですから、母親の健康状況や子どもの医療記録などを把握することができる母子手帳はとても重要と考えています。現在では、タイ語、スペイン語など、いろいろな言語に翻訳されており【何種類にも翻訳された各言語の母子健康手帳(オリジナル)を提示】、今後も世界に広がっていくことでしょう。

私は、かねてからミレニアム開発目標(MDGs)の目標4「乳幼児死亡率の削減」と目標5「妊産婦の健康の改善」に興味を持ち、一人の母親として、日本人として、パレスチナをはじめ、妊産婦死亡率の高い諸国において、日本の「母子健康手帳」の普及と向上を図りたいとの思いを抱いておりました。日本の母子手帳は、「生命と平和のパスポート」として、各国から高い評価を受けており、2006年にはパレスチナのジェリコとラマラで配布され、手帳運用の活用・管理方法を学ぶ研修が各地で行われております。今後、広く普及・定着させるためには、ハード面・ソフト面の両方からのサポートが必要です。「人間の安全保障」を重視する日本として、その経験や技術をJICAプロジェクトの一環として、開発途上国の母子健康向上に積極的に援助し、MDGsの達成に貢献することが重要であると思います。」

【パレスチナへの支援、将来の展望について】

ワリード・シラム大使

「インフラや暴力などに見舞われ困難な状況にあるパレスチナにおいて、国連および国連諸機関は重要な役割を果たしています。我々にとっては大変ありがたいことです。現在、下水道、インフラ、道路、学校、水の供給が緊急に必要であり、将来の希望など抱く余裕もなく、とにかく『現在』に目が向いています。和平に向けての政策に関しては、つなぎ目

なしに連続的な働きかけが必要であり、パレスチナにとって重要な資産である人材については、国際社会による人材育成に目を向けて頂きたいと思います。民間セクターへの支援に関しては、日本政府の「平和と繁栄の回廊」構想が実施できれば、人や物の流通につながり、パレスチナ人にとっての生命線になると期待しておりますが、それを妨害している障壁をできるだけ早く取り除かなければなりません。また、パレスチナ独立のためには、女性の力が重要と考えており、いまや94%の女性が高等教育を受けています。ひとつの土地にふたつの国家を望んでいます。まだ準備ができていないという先入観のために5年～10年待っているわけにはいきません。私達は、今すぐに、独立国家を持つことは可能であると考えており、そのためには、先ず暴力と占領を終わらせなければなりません。」

成瀬猛氏 「重要なことは、今まで何をしてきたかということより、これから何をやるべきかの議論につきます。昨年末にガザで起こった騒乱をはじめ、パレスチナでは未だにハマスとファタハとの抗争が終着せず、イスラエルの右派政権により東エルサレムの土地収用が進んでいるという悲観的な状況において、我々国際社会はあきらめることなく和平への働きかけをしないと(中東情勢は)大変なことになるでしょう。イスラエル側にも和平を望むリベラルな知識人が多いですが、このままだとイスラエルが地域の中で孤立してしまいます。

様々な選択肢が存在する中で、サウジアラビアが提唱した包括的な和平イニシアチブ(イスラエルがパレスチナを認め、占領を終結させ、アラブ諸国がイスラエルと正当な外交関係を結ぶ)という選択肢もあります。我々がこの問題を放置することは危険なことは明白であり、パレスチナへの架け橋外交における、“架け橋”を閉ざしてはいけないのではないのでしょうか。日本政府が支援したヨルダン川に渡る2つの橋は『ピースブリッジ』と称されており、エジプトやアラブ諸国の想いがこもっています。だからこそ、『平和と繁栄の回廊』計画は何としても継続していくことは非常に大事です。

また、母子健康手帳は、母子の健康をもたらすという役目の他に、牧山議員が紹介されたとおり、手帳は『パスポート・オブ・ライフ』と呼ばれ、いまやパレスチナの人々の誇りになっています。荒廃した心と状況に大切なものは、人々の勇気と誇りではないのでしょうか。近い将来、パレスチナ人がインストラクターとなり、周辺のアラブの国々に手帳を教えるて行くということが、彼らに希望を与えて行くのではないかと、私は期待しています。

農地加工団地計画については、日本の投資家や企業の方々に対し、既に導入予定の日本の最新技術であるソーラーパネルを使って、ニュー・エネジー(電気)でニュー・ウォーター(水)を作り、高付加価値の製品をパレスチナで生産できるように協力して頂きたいと思います。この構想は、将来、イスラエルも賛同して、彼らが持っている水の技術を活かしたプロジェクトができ、「ピース・プロモーション」として和平に繋がってほしいと切望しています。

私の友人である北澤豪氏にサポートしていただいているサッカーは、人と人を結びつけるコミュニケーションの力があります。パレスチナ、イスラエルを取り巻くヨルダン、シリア他、モロッコなど周辺地域の国々に、海外青年協力隊のサッカー隊員に参加してほしいと願っています。サッカーの地域ネットワークを作り、地域の人々に新しいコミュニケーションを築き、将来は、イスラエルの子供達と一緒にプレイできるような「ピース・サッカー」ができれば素晴らしいことだと思っています。」

北澤豪氏 「私の将来の希望としては、現在閉鎖されているガザの子供達にサッカーを教えることです。そして、もっとアラブ諸国の子供達の輪をひろげ、共存することを唱えて行きたいと思います。」

牧山ひろえ氏 「母子手帳の普及のみならず、医療設備を整えることや、手帳の使い方のトレーニングなど、いろいろな方面からのサポートが必要と感じています。これまでも既にJICAスタッフの皆さまが、各地で手帳を広めるべく活動さ

れていますが、今後もさらに広めていけるように、自分自身も何かできればと思っています。」

江崎智絵氏 「UNRWA は、抱えている難民の数やニーズが増加しているにもかかわらず、各国政府からの支援が年々減少傾向にあることを大変懸念しています。日本の支援も減少傾向であります。その中で、日本政府から『支援は続けていく』との強いコミットメントを示すことが UNRWA にとって何よりの励みになると考えます。今まで支援国ランキングのトップ 10 に入っていた日本が、厳しい経済状況によりランクから外れてしまうということになれば、日本への対応や考え方が若干変化してくることは明白であり、懸念されることです。まずは、UNRWA を中東和平のパートナーと再認識し、金額の大小に関わらず、支援の継続を行うことを主張することが大事であり、パレスチナ難民問題は国際社会全体の問題であるとの認識が必要です。パレスチナ分割決議が国連で採択された後に、日本が国連加盟を成し遂げたという歴史的な経緯もあり、日本は国際社会の一員として、UNRWA のような多国間の外交の場で再度コミュニティの一員であることを表明するうえでも中東和平のパートナーとして UNRWA を評価すべきだと考えます。また、現在 UNRWA は 3 万人のパレスチナ人を雇用しており、おそらく地域での最大の雇用先であり、国家に変わる行政サービスを提供することができるという側面からも、UNRWA を評価すべきでしょう。」

【Q&A】

パネルディスカッションに続く質疑応答では、主に外交団とメディアの皆さまから活発なご意見・ご質問を頂きました。



ワークショップにご参加いただきました参加者およびパネリストの皆さま、
駐日パレスチナ代表部 シアム大使、
また、ご協力いただきましたUNRWAエルサレム支局 岸谷様および広報部の皆さまに、お礼申し上げます。

★ ★ ★ ★ ★